

**UTILIZATION CONTRACT METHOD OF ELECTRONIC MAIL SERVICE**

**Patent number:** JP2002183329  
**Publication date:** 2002-06-28  
**Inventor:** NUKA TATSUYA  
**Applicant:** NEC COMMUN SYST LTD  
**Classification:**  
- **international:** G06F17/60  
- **european:**  
**Application number:** JP20000384384 20001218  
**Priority number(s):**

**Abstract of JP2002183329**

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide a utilization contract method of an electronic mail service capable of utilizing temporarily the electronic mail service even when holding no permanent electronic mail account.

**SOLUTION:** In this method, a user transmits or receives the electronic mail repeatedly by using the electronic mail account assigned from a service provider during a utilization period of the service designated by the user himself to the service provider. The provider cancels the assigned electronic mail account simultaneously with expiration of the utilization period.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-183329

(P2002-183329A)

(43) 公開日 平成14年6月28日 (2002.6.28)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 3 2	G 0 6 F 17/60	1 3 2
	3 4 0		3 4 0
	5 0 2		5 0 2

審査請求 有 請求項の数10 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2000-384384 (P2000-384384)

(22) 出願日 平成12年12月18日 (2000.12.18)

(71) 出願人 000232254

日本電気通信システム株式会社

東京都港区三田1丁目4番28号

(72) 発明者 怒賀 竜也

東京都港区三田一丁目4番28号 日本電気

通信システム株式会社内

(74) 代理人 100084250

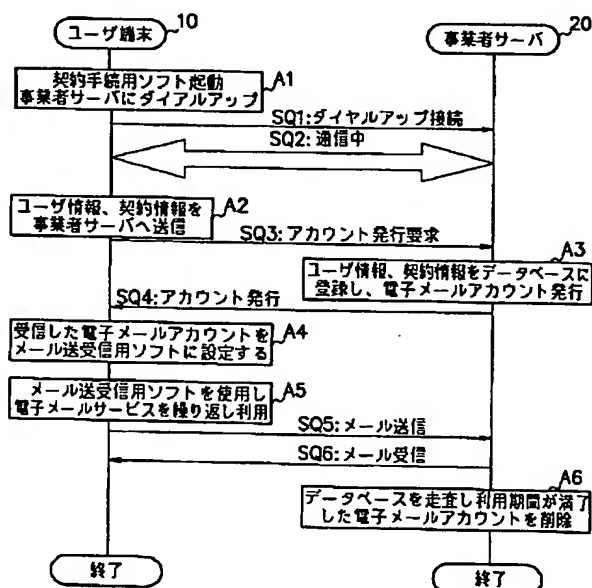
弁理士 丸山 隆夫

(54) 【発明の名称】 電子メールサービスの利用契約方法

(57) 【要約】

【課題】 恒久的な電子メールアカウントを保有していなくても、一時的に電子メールサービスを利用できる電子メールサービスの利用契約方法を提供する。

【解決手段】 利用者は、接続事業者に対して自分が指定したサービスの利用期間内、その接続事業者より割り当てられた電子メールアカウントを用いて、繰り返し電子メールを送受信する。そして、利用期間が満了すると同時に、事業者は、割り当てた電子メールアカウントを無効にする。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 電子メールサービスのユーザが接続事業者に対して、その電子メールサービスの利用期間を指定し、前記接続事業者は、前記指定された利用期間だけ前記ユーザに前記電子メールサービスを提供することを特徴とする電子メールサービスの利用契約方法。

【請求項 2】 前記電子メールサービスの利用契約を締結する際、前記ユーザは、前記接続事業者へ所定のユーザ情報と、前記利用期間を含む契約情報とを送り、前記接続事業者は、これらのユーザ情報と契約情報をもとに、前記ユーザに電子メールアカウントを発行することを特徴とする請求項 1 記載の電子メールサービスの利用契約方法。

【請求項 3】 前記電子メールアカウントは、前記指定された利用期間だけ有効であることを特徴とする請求項 2 記載の電子メールサービスの利用契約方法。

【請求項 4】 前記接続事業者は、前記指定された利用期間の満了と同時に前記電子メールアカウントを無効にすることを特徴とする請求項 3 記載の電子メールサービスの利用契約方法。

【請求項 5】 前記ユーザは、ユーザ自身が所有する端末装置を使用して前記電子メールサービスの提供を受け、そのサービスの利用料金は、前記契約情報に含まれる前記ユーザの個人口座番号に基づいて支払われることを特徴とする請求項 2 記載の電子メールサービスの利用契約方法。

【請求項 6】 前記ユーザは、そのユーザの滞在先が所有する端末装置を使用して前記電子メールサービスの提供を受け、そのサービスの利用料金は、前記滞在先への滞在費とともに支払われることを特徴とする請求項 2 記載の電子メールサービスの利用契約方法。

【請求項 7】 前記電子メールアカウントは、前記指定された利用期間の満了時、あるいは前記滞在先からのユーザのチェックアウト時に無効になることを特徴とする請求項 6 記載の電子メールサービスの利用契約方法。

【請求項 8】 ユーザより接続事業者へ所定のユーザ情報と契約情報を送信するステップと、前記接続事業者において前記ユーザ情報と契約情報の真偽を判定するステップと、前記接続事業者において前記判定の結果をもとに電子メールアカウントを発行するステップと、前記接続事業者よりユーザへ前記電子メールアカウントを通知するステップとを備え、前記ユーザは、前記契約情報によってユーザ自身が指定した利用期間だけ、前記電子メールアカウントを使用して電子メールサービスを利用できることを特徴とする電子メールサービスの利用契約方法。

【請求項 9】 前記接続事業者は、前記指定された利用期間の満了と同時に前記電子メールアカウントを無効にすることを特徴とする請求項 8 記載の電子メールサー

スの利用契約方法。

【請求項 10】 さらに、前記ユーザが前記利用期間の確認を行うステップを備えることを特徴とする請求項 8 記載の電子メールサービスの利用契約方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電子メールサービスの利用手続きに関し、特に電子メールサービスの利用契約方法に関するものである。

10 【0002】

【従来の技術】通信ネットワークの発達、とりわけ、インターネットや企業内ネットワークの進展によって、企業における業務のみならず、個人間においても電子メールのやり取りが盛んになりつつある。そして、その電子メールのやり取りの範囲も、国内に限定されず、世界的な規模で送受信が行われている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、現在の電子メールサービスには、以下のような問題がある。すなわち、普段は電子メールサービスを必要とせず、アカウント自体を保有していない者が、突発的に必要性が生じて、そのサービスを利用したいと考える場合、あるいは電子メールを利用したことのない者が、体験的にそれを利用したいと考える場合等において、一時的な電子メールサービスの利用という形態が提供されていない。

【0004】つまり、現状のサービスでは、電子メールの利用者は、恒久的にアカウントを保有しなければならず、また、アカウントを保有しない者には、電子メールサービスの利用が閉ざされているという問題がある。

30 【0005】また、上述のように、インターネットや企業内ネットワークによって電子メールが広く利用されているが、それは、利用者が登録、所属する接続業者、あるいは企業のネットワークに依存したものである。そこで、利用者が、常時使用しているネットワーク環境を離れた場合を想定すると、携帯型パーソナル・コンピュータや携帯電話等の端末設備を持ち歩く他に、電子メールサービスの利用は困難である、という問題がある。

【0006】このことは、現状の電子メールサービスが、必ずしも利用者の行動範囲と協調するものとはなっていないことを意味している。すなわち、利用者が、ネットワーク端末設備等を何ら準備、携帯することなく、出張や旅行等の外出先から電子メールを利用したいという要望があっても、現在のサービスでは、それに応えることができないという問題がある。

【0007】本発明は、上述の課題に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、恒久的な電子メールアカウントを保有していなくても、一時的に電子メールサービスを利用できる電子メールサービスの利用契約方法を提供することである。

50 【0008】本発明の他の目的は、ユーザ自身が保有す

る端末装置で、あるいはユーザが移動先で、そのユーザが所有権を持たない端末装置を使用して、希望する一定期間だけ電子メールサービスを利用できるようにする電子メールサービスの利用契約方法を提供することである。

【0009】

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するため、本発明に係る電子メールサービスの利用契約方法は、電子メールサービスのユーザが接続事業者に対して、その電子メールサービスの利用期間を指定し、上記接続事業者は、上記指定された利用期間だけ上記ユーザに上記電子メールサービスを提供する。また、上記ユーザに対する電子メールアカウントは、上記指定された利用期間だけ有効である。

【0010】かかる構成により、ユーザが、指定した期間だけ限定的に電子メールサービスの利用ができるよう機能する。

【0011】また、好適には、上記ユーザは、ユーザ自身が所有する端末装置を使用して上記電子メールサービスの提供を受け、そのサービスの利用料金は、上記契約情報に含まれる上記ユーザの個人口座番号に基づいて支払われる。

【0012】さらに、好適には、上記ユーザは、そのユーザの滞在先が所有する端末装置を使用して上記電子メールサービスの提供を受け、そのサービスの利用料金を、上記滞在先への滞在費とともに支払う。

【0013】このような構成をとることで、ユーザは、自分の所有する端末を使用しても、あるいは、移動先に設置された端末を使用しても、一定期間、電子メールサービスの利用が可能となる。

【0014】他の発明によれば、ユーザより接続事業者へ所定のユーザ情報と契約情報を送信するステップと、上記接続事業者において上記ユーザ情報と契約情報の真偽を判定するステップと、上記接続事業者において上記判定の結果をもとに電子メールアカウントを発行するステップと、上記接続事業者よりユーザへ上記電子メールアカウントを通知するステップとを備え、上記ユーザは、上記契約情報によってユーザ自身が指定した利用期間だけ、上記電子メールアカウントを使用して電子メールサービスを利用できる電子メールサービスの利用契約方法が提供される。

【0015】好ましくは、上記接続事業者は、上記指定された利用期間の満了と同時に上記電子メールアカウントを無効にする。

【0016】このような構成によって、ユーザは、出張先や旅行先においても、希望する一定期間だけ限定的に電子メールサービスを利用できるよう機能する。

【0017】

【発明の実施の形態】以下、添付図面を参照して、本発明の実施の形態について詳細に説明する。

＜実施の形態1＞図1は、本発明の実施の形態1に係る電子メールサービスの利用契約方法（電子メールサービスの利用契約モデル）を実施するためのシステム構成を概略的に示している。同図に示すように、このシステムは、ネットワーク接続可能なユーザ端末10と、事業者サーバ20とから構成されている。そして、電子メールサービス（以下、単にサービスともいう）の利用者は、ユーザ端末10を用いて契約手続き用ソフトを起動し、通常のアナログ電話回線やISDN回線等の通信回線30を使用してダイヤルアップを行って、事業者サーバ20と接続する。

【0018】ユーザ端末10は、例えば、パーソナル・コンピュータ等の情報処理装置であり、ダイヤルアップ接続により事業者サーバ20にアクセスして、電子メールサービス契約手続き用の入力画面を表示するとともに、利用者が入力したユーザ情報および契約情報を事業者サーバ20に送信する機能を備えている。このユーザ端末10は、さらに、電子メールを送受信する機能を有する。

【0019】事業者サーバ20は、例えば、インターネット接続事業者が保有するワークステーション・サーバ等の情報処理装置によって構成される。この事業者サーバ20は、上述のように、ユーザ端末10との間でダイヤルアップ接続を確立し、ユーザ端末10から送信されてくるユーザ情報および契約情報を受信する。そして、サーバ20は、データベース上に情報登録を行い、電子メールアカウントを発行する機能を備えている。

【0020】事業者サーバ20は、インターネット（不図示）に接続され、電子メールサーバとして動作するだけでなく、後述するように、さらなる機能として、ユーザ端末10が指定した利用期間を満了したとき、利用者に割り当てた電子メールアカウントを無効にする機能を有する。

【0021】そこで、本実施の形態1に係る電子メールサービス利用契約方法について、図2に示すシーケンス図を参照して具体的に説明する。本サービスの利用契約を締結しようとする利用者は、まず、ユーザ端末10を用いて、契約手続き用ソフトを起動し、事業者サーバ20へダイヤルアップを行う（図2のステップA1）。このようなダイヤルアップ接続（図2のシーケンスSQ1）によって、ユーザ端末10と事業者サーバ20との間の通信が確立される（シーケンスSQ2）。

【0022】接続確立後、契約手続き用ソフトによって、ユーザ端末10上には、図3に示すような「電子メール利用ユーザ情報入力画面」31が表示される。そこで、利用者は、このユーザ情報入力画面31に表示された入力項目を記入する。すなわち、利用者は、端末のキーボード等を使用して、表示された入力画面上の書式（ユーザ情報の入力項目）に従って、自分の氏名、電話番号、住所、生年月日、性別といったユーザ情報を入力

する。

【0023】上記のユーザ情報の入力完了し、利用者が、画面上の「次へ」のソフトボタン32をクリックすると、ユーザ端末10上には、図4に示す「電子メール利用契約情報入力画面」41が表示される。そして、利用者は、この契約情報入力画面41に表示される入力項目を記入する。

【0024】契約情報の入力項目は、事業者サーバ20にログインするためのログイン名とパスワード、利用者が希望する電子メールの利用期間、料金支払い時に使用するクレジットカード番号からなる。なお、利用期間の入力については、複数の選択肢を設けて、それらより利用者が選択する方法をとってもよい。

【0025】利用者が、図3、図4に示す全ての入力項目を記入した後、画面41上の「送信」のソフトボタン42をクリックすると、事業者サーバ20へのユーザ情報と契約情報の送信が実行される(図2のステップA2)。このような、事業者サーバ20へのユーザ情報と契約情報の送信は、ユーザ端末10から事業者サーバ20へのアカウント発行要求(図2のシーケンスSQ3)を意味する。

【0026】一方、事業者サーバ20は、ユーザ端末10から利用者のユーザ情報と契約情報を受信すると、これらのユーザ情報と契約情報の内容に矛盾、誤り等の不具合がないかどうかを検査し、同時に、クレジットカード情報が適正であるか否かを判定する。そして、事業者サーバ20は、これらの判定の結果、利用者からの電子メールサービスの利用要求を受け入れると判断した場合、ユーザ情報と契約情報をデータベースに登録するとともに、電子メールアカウントを発行する(ステップA3)。

【0027】図2に示すシーケンスSQ4は、ユーザ端末10(つまり、利用者)に対して、電子メールサービスの利用要求を受理した旨を告知するメッセージの送信シーケンスであり、事業者サーバ20が発行した電子メールアカウントをメッセージでユーザ端末10に通知するシーケンスでもある。

【0028】そこで、ユーザ端末10側では、事業者サーバ20より受信した電子メールアカウントと、上記のステップA2で記入したログイン名、パスワードの情報を電子メール送受信ソフトに設定する(ステップA4)。これによって、利用契約手続きが完了する。

【0029】このように利用者は、自分が指定したサービスの利用期間内において、割り当てられた電子メールアカウントを用いて、繰り返し電子メールを送受信することができる。つまり、利用者は、ユーザ端末10を用いて電子メール送受信ソフトを起動し、事業者サーバ20にログインが可能となり、サービス利用期間内の間、発行された電子メールアカウントを使用することで、電子メールの送受信ができる(ステップA5、およ

びシーケンスSQ5、SQ6)。

【0030】なお、電子メール送受信ソフトが備える確認用コマンドを使用して、ユーザ端末10から、利用者が、契約した利用期間を確認することができるようにしてもよい。

【0031】他方、事業者サーバ20は、例えば、毎日、午前0時00分に、そのサーバのデータベースに登録された全利用者の契約情報を走査し、全利用者について利用期間情報と現在日時とを照合する。そして、利用期間の満了した利用者がある場合、その者の電子メールアカウントを削除する(ステップA6)。よって、以降、その利用者は、電子メールサービスを受けられないことになる。

【0032】図5は、事業者サーバにおけるサービス利用契約の処理手順を示すフローチャートである。同図のステップS51で、事業者サーバ20は、ユーザ端末10より送信されたユーザ情報と契約情報を受信し、ステップS52において、これらの情報内容に不具合がないかどうかを検査する。そして、続くステップS53で、契約情報に含まれるクレジットカード情報が適正かどうかを判定する。

【0033】情報内容に不具合があったり(ステップS52でYES)、クレジットカード情報が適正でない(ステップS53でNO)と判断された場合、事業者サーバ20は、ステップS60において、ユーザ端末10に対して情報の再送を要求する。

【0034】しかし、ユーザ端末10からの情報内容に不具合がなく、クレジットカード情報も適正であれば、事業者サーバ20は、ステップS54で、サーバのデータベースに、受信したユーザ情報と契約情報を登録する。そして、続くステップS55で、ユーザ端末10に対して電子メールアカウントを発行する。

【0035】ステップS56において、事業者サーバ20は、現在の時刻が所定時刻(例えば、午前0時00分)であるかどうかを判断し、それが所定時刻であれば、ステップS57で、データベースに登録された全利用者の契約情報をもとに、これらの全利用者について、あらかじめ契約した利用期間についての情報と現在日時とを照合する。

【0036】この照合によって、利用期間の満了した利用者があると判定された場合(ステップS58でYES)、事業者サーバ20は、続くステップS59において、その期間満了者の電子メールアカウントを削除する処理を行う。

【0037】以上説明したように、本実施の形態1によれば、利用者自らが指定したサービスの利用期間内において、インターネット接続業者より割り当てられた電子メールアカウントを用いて、繰り返し電子メールを送受信できるようにすることで、利用者は、ネットワーク接続設備さえ保有していれば、恒久的な電子メールアカウ

ントを保有していなくても、電子メールサービスが不要となる時点を見越して契約を行えるので、一時的な電子メールサービスの利用が可能となり、接続業者との定常的、長期的な契約が不要となる。そのため、サービス利用者にとって、より利便性が向上した電子メールサービスが提供されるという効果がある。

【0038】また、ネットワーク使用料の継続的な支払いを好まないユーザ層にとっては、利用期間あるいはメール送受信回数に応じた課金体系となるため、簡易かつ安心して利用できる電子メールサービスの提供が可能となる。

【0039】＜実施の形態2＞以下、本発明の実施の形態2について詳細に説明する。本実施の形態に係る電子メールサービス利用契約方法の特徴は、ホテル等の宿泊施設が各客室にユーザ端末を配置し、その宿泊施設内でローカル・エリア・ネットワーク（LAN）を構築していることである。従って、利用者が使用するのは、自らが所有するユーザ端末ではない点と、料金の支払い方法としてクレジットカードを使用しない点において、本実施の形態2の契約方法は、上述した実施の形態1に係る方法と異なる。

【0040】図6は、本実施の形態2に係る電子メールサービス利用契約方法を実施するための概略システム構成を示している。同図に示すように、本システムでは、複数のユーザ端末60a～60nと、ホスト70とを、伝送路80を介して相互に接続することでLANを構成している。なお、これらのユーザ端末は、例えば、パーソナル・コンピュータ等の情報処理装置である。

【0041】ユーザ端末60a～60nは、インターネット用ブラウザを使用して、ホスト70にアクセスし、ホスト70が提供するホームページを表示することができる。なお、ホスト70は、例えば、ワークステーション・サーバ等の情報処理装置によって構成され、インターネット（または、インターネット接続業者）90にアクセスすることができる。

【0042】ホスト70は、上述のように、各ユーザ端末60a～60nとLANによって接続されており、Webサーバおよびメールサーバとして各ユーザ端末にネットワークサービスを提供する。

【0043】図7は、本実施の形態2に係る電子メールサービス利用契約方法を説明するための、ユーザ端末とホスト間におけるデータのやり取り、および処理を示すシーケンス図である。利用契約を結ぼうとする利用者は、最初に、自分が滞在する客室に設置されたユーザ端末を用いて、インターネット用ブラウザソフトを起動し、宿泊施設が管理運営するホームページを表示する。このホームページは、ホスト70によって提供される（図7のステップB1）。

【0044】利用者が、ホームページ上に設定された電子メールサービス・メニューを起動することにより、ユ

ーザ端末上には、図8に示すような「電子メールサービス・ユーザ情報入力画面」81が表示される。そこで、利用者は、キーボード等を使用して、このユーザ情報入力画面に表示された入力項目を記入する。

【0045】ユーザ情報の入力項目は、画面81に示すように、利用者の氏名、電話番号、住所、生年月日、性別である。そして、これらのユーザ情報の入力が完了し、利用者が、画面上の「次へ」のソフトボタン82をクリックすると、図9に示す「電子メールサービス契約情報入力画面」91がユーザ端末上に表示される。

【0046】そこで、利用者は、契約情報入力画面91に表示された入力項目を記入する。契約情報の入力項目としては、電子メール送受信メニューを起動するために必要となるログイン名とパスワード、利用者が希望する電子メールの利用期間である。なお、利用期間の入力は、提示された複数の選択肢より利用者が選択する方法としてもよい。

【0047】利用者が、図8、図9に示す全ての入力項目を記入した後、画面91上の「送信」のソフトボタン92をクリックすると、ホスト70へ、ユーザ情報と契約情報が送信される。このとき、ユーザ端末からは、契約情報とともに、利用者が滞在する客室の部屋番号93も併せてホスト70へ送信される（ステップB2）。

【0048】なお、この客室の部屋番号93は、ここでは、課金用識別番号として用いられる。また、ホスト70へのユーザ情報と契約情報の送信は、ユーザ端末からホスト70へのアカウント発行要求（図7のシーケンスSQ11）を意味する。

【0049】ホスト70は、ユーザ端末から、利用者のユーザ情報と契約情報を受信すると、これらの受信したユーザ情報と契約情報の内容に矛盾、誤り等の不具合がないかを検査し、それらが適正であるかどうかを判定する。そして、ホスト70は、利用者からの電子メールサービスの利用要求を受け入れると判断した場合、ユーザ情報と契約情報をデータベースに登録する。

【0050】同時に、ホスト70は、電子メールアカウントを発行し（ステップB3）、電子メールサービスの利用要求を受理した旨を利用者に通知するとともに、発行した電子メールアカウントをユーザ端末に送信する（シーケンスSQ12）。これによって、利用契約手続きが完了する。

【0051】次に、利用者は、ユーザ端末を用いて、ホスト70が提供するホームページから電子メールサービス・メニューを起動し、電子メール送受信メニューにログインする。このようにすることで、利用者は、契約した利用期間内、発行された電子メールアカウントを使用して電子メールを送受信することができる（ステップB4、およびシーケンスSQ13、SQ14）。

【0052】なお、電子メール送受信メニューが用意する確認用コマンドを使用して、利用者自信が、ユーザ端

10

20

30

40

50

末より、契約した利用期間を確認することができるようにしてもよい。

【0053】一方、ホスト70は、例えば、毎日、午前10時00分に、そのホストのデータベースに登録された全利用者の契約情報を走査し、全利用者について利用期間情報と現在日時を照合する。照合の結果、利用期間が満了した利用者がいれば、その者の電子メールアドレスを削除する（ステップB5）。

【0054】なお、ホスト70は、利用者が宿泊施設をチェックアウトしたとき、契約した利用期間が満了していない場合であっても、利用者の電子メールアドレスを削除する。

【0055】また、利用者が宿泊施設をチェックアウトする際、その宿泊施設の従事者は、所定の操作を行ってホスト70のデータベースを検索し、利用者が支払うべき電子メールサービスの課金情報を参照することで、利用者に使用料金の請求を行なう（ステップB6）。

【0056】図10は、ホストにおけるサービス利用契約の処理手順を示すフローチャートである。同図のステップS101で、ホスト70は、ユーザ端末60a～60nより送信されたユーザ情報と契約情報を受信し、ステップS102において、これらの情報内容に不具合がないかどうかを検査する。ここで、情報内容に不具合があれば、ホスト70は、ステップS120において、ユーザ端末に対して情報の再送を要求する。

【0057】しかし、ユーザ端末からの情報内容に不具合がなければ、ホスト70は、ステップS103で、受信したユーザ情報と契約情報をデータベースに登録する。そして、続くステップS104で、ユーザ端末に対して電子メールアドレスを発行する。

【0058】ステップS105で、ホスト70は、現在の時刻が所定時刻（例えば、多くの宿泊施設が採用するチェックアウト時刻を考慮した、午前10時00分）であるかどうかを判断する。そして、現在の時刻が上記の所定時刻であれば、ステップS106において、データベースに登録された全利用者の契約情報に基づいて、これらの全利用者について、契約した利用期間情報と現在日時とを照合する。

【0059】上記の照合によって、利用期間の満了した利用者がいると判定された場合（ステップS107でYES）、ホスト70は、次のステップS109において、その期間満了者の電子メールアドレスを削除する処理を行う。

【0060】しかし、現在の時刻が所定時刻でない場合（ステップS105でNO）、あるいは、利用者の利用期間が経過していない場合には、その者が宿泊施設のチェックアウトを終えているかどうかを判断する（ステップS108）。そして、チェックアウトを終了している利用者がいれば、ステップS109において、ホスト70は、その利用者の電子メールアドレスを削除する。

【0061】最終的にホスト70は、ステップS110において、利用期間が満了した状態でチェックアウトする者や、利用期間を満了していないがチェックアウトする者に対してメール・サービス料金を請求するための情報、すなわち課金情報を提示する。

【0062】以上説明したように、本実施の形態2によれば、宿泊施設等、利用者の入れ替わりが頻繁に発生する場所にインターネット接続環境を設置しておくことにより、出張者や旅行者が、希望する一定期間だけ電子メールサービスを利用できるようになり、携帯電話、携帯型パーソナル・コンピュータ等のネットワーク接続機器の持ち合わせはないが電子メールを利用したいというユーザの要望に対応できる。

【0063】特にホテル業の場合、上記のようなサービスを提供すること自体が宣伝効果を発揮し、集客力の飛躍的な強化につながるという利点がある。

【0064】なお、本発明は、上述した実施の形態に限定されるものではなく、発明の趣旨を逸脱しない範囲において種々変形が可能である。例えば、上記の実施の形態1では、契約期間の満了者に対して、また、実施の形態2では、契約期間の満了者に加えて、チェックアウト終了者の電子メールアドレスを削除する処理を実行しているが、その際、その利用者に対応するデータベースの内容を一定期間、ユーザ履歴情報として、サーバあるいはホスト内に保存しておくようにしてもよい。

【0065】つまり、単発的に何度も電子メールサービスを利用する者がいる場合、その者が、サービスへの登録の都度、ユーザ情報と契約情報を入力することは煩わしいため、例えば、2回目以降のサービス登録のときには、利用期間の選定情報のみを入力させる。そして、他の情報については、初回あるいは前回、利用者が既に入力した情報をそのまま使用するようにしてもよい。

【0066】このようにすることで、一時的ではあっても、一定の頻度で電子メールサービスを利用しようとする者にとって、2回目以降の利用において、ユーザ情報等の入力操作から解放されるため、より便宜性を向上させた形態の電子メールサービスを提供できる。

【0067】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、電子メールサービスのユーザが接続事業者に対して、その電子メールサービスの利用期間を指定し、接続事業者は、上記指定された利用期間だけユーザに電子メールサービスを提供するとともに、上記ユーザに対する電子メールアドレスは、上記指定された利用期間だけ有効とする電子メールサービスの利用契約方法を提供することで、ユーザは、希望する、あらかじめ指定した期間だけ限定的に電子メールサービスの利用ができる。

【0068】また、他の発明によれば、ユーザは、ユーザ自身が所有する端末装置を使用して電子メールサービスの提供を受け、そのサービスの利用料金は、上記契約



情報に含まれるユーザの個人口座番号に基づいて支払われる電子メールサービスの利用契約方法により、ユーザにとっては支払いが簡単になり、接続事業者には、確実に利用料金を回収できるという効果がある。

【0069】さらに、他の発明に係る電子メールサービスの利用契約方法によれば、ユーザは、ユーザの滞在先が所有する端末装置を使用して電子メールサービスの提供を受け、そのサービスの利用料金を、上記滞在先への滞在費とともに支払う構成をとるため、ユーザにとって、移動先に設置された端末を使用した、一定期間の電子メールサービスの利用が可能となるだけでなく、出先におけるサービス利用料金の支払いが簡単かつ迅速になる。

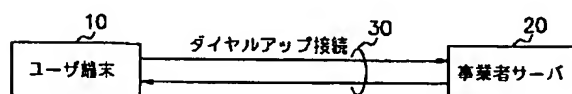
【0070】また、他の発明によれば、ユーザより接続事業者へ所定のユーザ情報と契約情報を送信するステップと、上記接続事業者において上記ユーザ情報と契約情報の真偽を判定するステップと、上記接続事業者において上記判定の結果をもとに電子メールアカウントを発行するステップと、上記接続事業者よりユーザへ上記電子メールアカウントを通知するステップとを備え、上記ユーザが、上記契約情報によってユーザ自身が指定した利用期間だけ、上記電子メールアカウントを使用して電子メールサービスを利用できる電子メールサービスの利用契約方法を提供することで、恒久的な電子メールアカウントを保有していないユーザでも、電子メールサービスが不要となる時点を見越して契約を行え、一時的に電子メールサービスの利用が可能となるとともに、接続業者との定常的、長期的な契約が不要になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態1に係る電子メールサービス利用契約方法を実施するためのシステム構成を概略的に示す図である。

\*

【図1】



\*【図2】実施の形態1に係る電子メールサービス利用契約方法を実現するためのデータのやり取り、および処理内容を示すシーケンス図である。

【図3】実施の形態1に係る電子メール利用ユーザ情報入力画面を示す図である。

【図4】実施の形態1に係る電子メール利用契約情報入力画面を示す図である。

【図5】実施の形態1に係る事業者サーバでのサービス利用契約の処理手順を示すフローチャートである。

10 【図6】本発明の実施の形態2に係る電子メールサービス利用契約方法を実施するためのシステム構成を概略的に示す図である。

【図7】実施の形態2に係る電子メールサービス利用契約方法を実現するためのデータのやり取り、および処理内容を示すシーケンス図である。

【図8】実施の形態2に係る電子メール利用ユーザ情報入力画面を示す図である。

【図9】実施の形態2に係る電子メール利用契約情報入力画面を示す図である。

20 【図10】実施の形態2に係るホストでのサービス利用契約の処理手順を示すフローチャートである。

【符号の説明】

10、60a～60n ユーザ端末

20 事業者サーバ

30 通信回線

31 電子メール利用ユーザ情報入力画面

41 電子メール利用契約情報入力画面

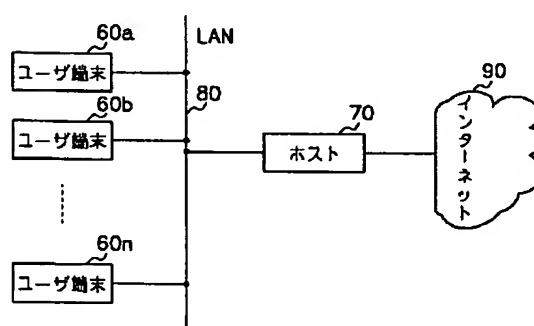
70 ホスト

80 伝送路

30 81 電子メールサービス・ユーザ情報入力画面

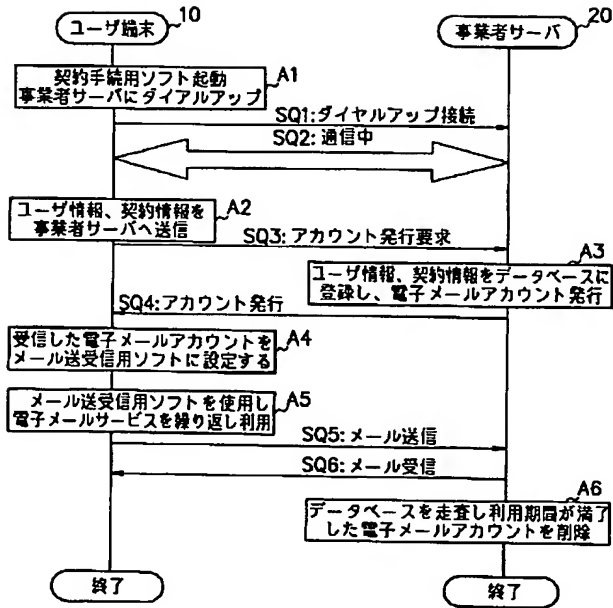
91 電子メールサービス契約情報入力画面

【図6】

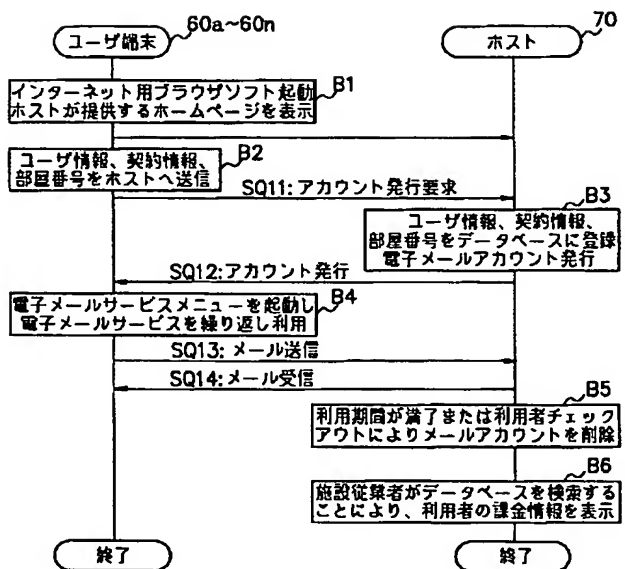




【図2】



【図7】



【図3】

電子メール利用 ユーザ情報入力画面

氏名

電話番号

住所 〒

生年月日 19  年  月  日

性別 ☐ 男 ☐ 女

キャンセル
ヘルプ
次へ ~32

~31

【図4】

電子メール利用 契約情報入力画面

ログイン名

パスワード

利用期間の選定  
☐ 1 本日のみ利用  
☐ 2 期間を指定して利用

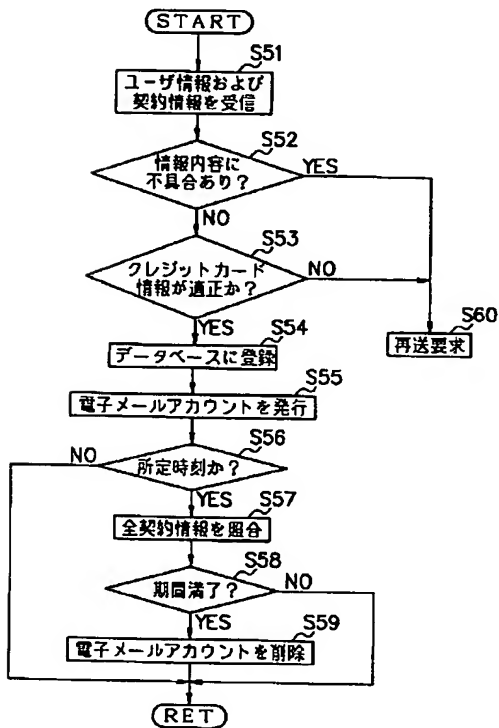
開始: 20  年  月  日 ~

終了: 20  年  月  日

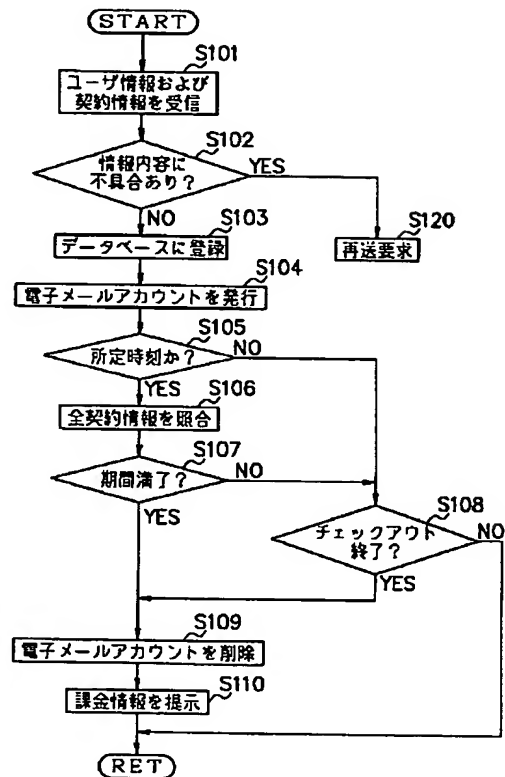
クレジットカード番号

キャンセル ヘルプ 送信

【図5】



【図10】



【図8】

電子メールサービス ユーザ情報入力画面

氏名

電話番号

住所 〒

生年月日 19  年  月  日

性別 ☐ 男 ☐ 女

81

82

【図9】

電子メールサービス 契約情報入力画面

ログイン名

パスワード

利用期間の選定  
☐ 1 本日のみ利用  
☐ 2 期間を指定して利用

開始: 20  年  月  日 ~

終了: 20  年  月  日

滞在する客室の部屋番号  
(変更不可)

91

92

93